

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14年 11月 20日

上 場 会 社 名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 松井 角平

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 結城 一男

TEL (03) 3553 - 1151

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	25,047	31.7	1,044	-	958	-
13年 9月中間期	36,668	17.2	575	2.6	626	5.5
14年 3月期	83,281		242		717	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	645	-	23.22		-	
13年 9月中間期	168	-	6.05		-	
14年 3月期	315		11.33		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 14年 9月中間期 27,799,345 株 13年 9月中間期 27,799,717 株 14年 3月期 27,799,750 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	9.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	66,857	16,580	24.8	596.46
13年 9月中間期	67,903	18,222	26.8	655.50
14年 3月期	69,129	17,544	25.4	631.10

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 27,798,883 株 13年 9月中間期 27,799,783 株 14年 3月期 27,799,783 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,117 株 13年 9月中間期 217 株 14年 3月期 217 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	294	262	2,038	12,120
13年 9月中間期	2,574	504	440	12,312
14年 3月期	536	95	1,011	10,113

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	81,000	900	350	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 59 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

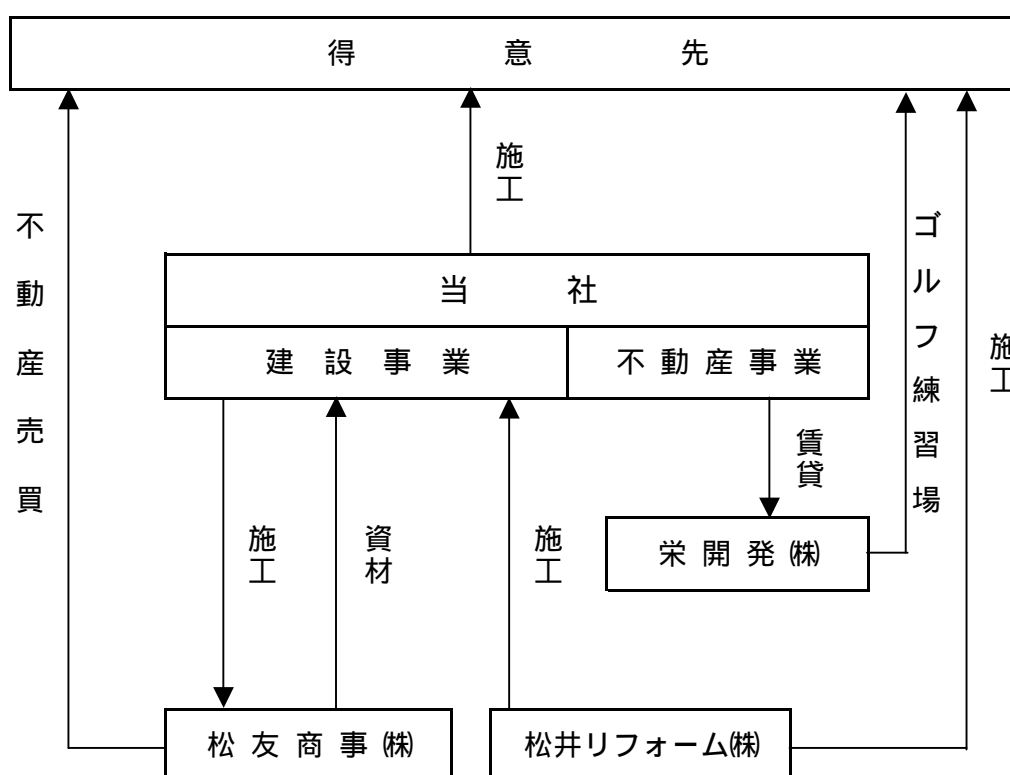
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建築資材の販売事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、利益剰余金等を与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当(平成3年3月期より平成14年3月期までの12年間にわたり、1株につき3円を実施)を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、V E活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、平成14年7月ISO9001:2000品質マネジメントシステム「全社統合システム」を実現させました。今後、更なる強化を図るため、平成15年5月には環境マネジメントシステムの認証取得を予定しており、これらの「マネジメントシステム」を活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の総合デフレ対策により経済活性化が期待されるものの、長引く景気低迷による建設需要の減少が予想され、建設業界は厳しい生き残り競争が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような厳しい状況に対応するため、高層RC造等の技術の確立やPFI事業への取り組み等により積極的な営業展開を図るとともに、資産の有効活用を進め、確実な利益の確保に全力を傾注し、業績の回復に努め、品質保証、環境対策、社会貢献活動の充実により、なお一層信頼される企業を目指す所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けの輸出増加に伴い一部に明るさが見られたものの、世界的な株価の下落とデフレによる先行き懸念により、景気は依然として低迷を続けてまいりました。

建設業界におきましては、公共投資が財政面の制約から減少傾向を続け、民間設備投資も抑制が続き、マンション建設にかげりがみえる等、受注競争が一層厳しさを増す経営環境にありました。

このような経済情勢の中で、当社は建設技術の向上やコストダウンは勿論のこと、組織力を生かした営業活動に取り組み、受注の拡大と利益の確保に邁進いたしました結果、受注高は前年同期比 0.9%増の 392 億 58 百万円となり、その内訳は建築工事が同 3.7%減の 347 億 59 百万円、土木工事が同 34.1%減の 15 億 75 百万円、不動産事業等が同 589.7%増の 29 億 23 百万円となりました。

売上高は前年同期比 31.7%減の 250 億 47 百万円となり、その内訳は建築工事が同 34.6%減の 231 億 56 百万円、土木工事が同 76.9%増の 15 億 17 百万円、不動産事業等が同 5.7%減の 3 億 73 百万円でありました。

利益面につきましては、当期における売上高の季節的変動が特に著しく下半期に集中することから、まことに遺憾ながら経常損失が 9 億 58 百万円、中間純損失は、6 億 45 百万円の計上となりました。

なお、繰越高は前年同期比 6.9%増の 976 億 17 百万円であります。

・通期の見通し

企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、平成 15 年 3 月期の業績予想につきましては、受注高 810 億円、売上高 810 億円、経常利益 9 億円、当期純利益 3 億 50 百万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、前期と同様、1 株につき 6 円の普通配当に 3 円の特別配当を加え、9 円の配当を行う予定であります。

(2) 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が2億94百万円、投資活動による資金の増加が2億62百万円、財務活動による資金の増加が20億38百万円となりました。

その結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は前期末残高に比べ20億7百万円増加して、121億20百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

各活動における増減の主な内訳につきましては、営業活動による資金の減少は、税引前中間純損失9億58百万円を計上し、また、不動産事業等での土地の取得23億50百万円を含む未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少で資金が165億93百万円減少しましたが、一方で、売上債権の減少と未成工事受入金の増加により資金が173億66百万円増加したことによるものです。

投資活動による資金の増加は、主に定期預金の払戻しによる収入2億85百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は、不動産事業等での土地取得資金として金融機関から借入れた短期借入金23億円による資金の増加及び配当金の支払いによる資金の減少2億50百万円によるものです。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		前 期 末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	51,781,467	77.5	51,818,104	76.3	53,869,579	77.9
現金預金	12,708,050		13,400,531		10,950,919	
受取手形	4,758,859		6,177,231		6,604,939	
完成工事未収入金	10,901,694		16,111,102		22,659,433	
販売用不動産	131,033		131,033		131,033	
未成工事支出金	22,157,035		15,219,982		13,028,494	
繰延税金資産	667,703		434,395		371,616	
その他流動資産	863,476		703,817		492,980	
貸倒引当金	406,386		359,991		369,837	
固定資産	15,076,163	22.5	16,085,523	23.7	15,260,171	22.1
1 有形固定資産	7,956,569	11.9	7,545,469	11.1	8,051,826	11.7
建物	3,092,892		2,893,822		3,176,280	
土地	4,727,722		4,488,150		4,727,722	
その他有形固定資産	135,954		163,495		147,823	
2. 無形固定資産	7,289	0.0	7,215	0.0	7,289	0.0
3. 投資等	7,112,303	10.6	8,532,837	12.6	7,201,054	10.4
投資有価証券	2,670,371		3,889,445		2,823,052	
繰延税金資産	2,978,822		2,700,706		2,891,521	
その他投資等	2,025,309		2,798,687		2,060,845	
貸倒引当金	562,199		856,001		574,364	
資産合計	66,857,630	100	67,903,627	100	69,129,750	100

(単位 千円)

科目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		前 期 末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	42,495,869	63.6	42,013,655	61.9	43,942,671	63.6
支払手形	8,574,821		9,833,130		11,282,058	
工事未払金	8,615,080		11,807,966		13,321,441	
短期借入金	7,560,320		5,836,323		5,271,024	
未成工事受入金	16,356,601		12,750,581		12,607,094	
引当金	695,831		722,524		642,429	
その他流動負債	693,213		1,063,128		818,623	
固定負債	7,780,836	11.6	7,667,168	11.3	7,642,711	11.0
長期借入金	320		5,839		480	
退職給付引当金	7,101,242		6,964,240		6,992,513	
役員退職慰労引当金	254,740		256,775		273,280	
その他固定負債	424,533		440,313		376,438	
負債合計	50,276,706	75.2	49,680,823	73.2	51,585,383	74.6
(資本の部)						
資本金			3,050,000	4.5	3,050,000	4.4
資本準備金			1,272,516	1.9	1,272,516	1.8
利益準備金			670,500	1.0	670,500	1.0
その他の剰余金			12,783,915	18.8	12,300,690	17.8
任意積立金			12,299,291		12,299,291	
中間(当期)未処分利益			484,623		1,398	
[中間(当期)純利益]	[]		[168,221]		[315,003]	
その他有価証券評価差額金			445,872	0.6	250,727	0.4
自己株式					67	0.0
資本金	3,050,000	4.6				
資本剰余金	1,272,516	1.9				
資本準備金	1,272,516					
利益剰余金	12,040,572	18.0				
利益準備金	670,500					
任意積立金	11,694,459					
中間未処分利益	324,387					
[中間純利益]	[645,419]		[]		[]	
その他有価証券評価差額金	218,152	0.3				
自己株式	317	0.0				
資本合計	16,580,924	24.8	18,222,804	26.8	17,544,367	25.4
負債資本合計	66,857,630	100	67,903,627	100	69,129,750	100

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	25,047,213	100	36,668,452	100	83,281,426	100
完成工事高	(24,673,686)		(36,272,397)		(82,432,520)	
不動産事業等売上高	(373,526)		(396,054)		(848,906)	
売上原価	23,844,970	95.2	34,008,303	92.7	78,601,240	94.4
完成工事原価	(23,618,521)		(33,793,991)		(78,065,562)	
不動産事業等売上原価	(226,448)		(214,312)		(535,678)	
売上総利益	1,202,243	4.8	2,660,148	7.3	4,680,186	5.6
完成工事総利益	(1,055,165)		(2,478,406)		(4,366,958)	
不動産事業等総利益	(147,077)		(181,741)		(313,228)	
販売費及び一般管理費	2,247,054	9.0	2,084,301	5.7	4,437,353	5.3
営業利益	1,044,810	4.2	575,847	1.6	242,832	0.3
営業外収益	131,533	0.5	113,907	0.3	574,693	0.7
受取利息配当金	(66,734)		(56,174)		(100,386)	
投資有価証券売却益	()		()		(314,426)	
その他営業外収益	(64,799)		(57,733)		(159,880)	
営業外費用	45,293	0.1	63,559	0.2	100,210	0.1
支払利息	(39,184)		(44,560)		(91,068)	
その他営業外費用	(6,109)		(18,999)		(9,141)	
経常利益	958,571	3.8	626,195	1.7	717,314	0.9
特別損失			182,693	0.5	930,971	1.1
投資有価証券評価損	()		(182,693)		(716,592)	
建物臨時償却	()		()		(127,049)	
ゴルフ会員権評価損	()		()		(87,330)	
税引前中間(当期)純利益	958,571	3.8	443,501	1.2	213,656	0.2
法人税、住民税及び事業税	46,600	0.2	297,500	0.8	110,000	0.2
法人税等調整額	359,751	1.4	22,219	0.1	8,653	0.0
中間(当期)純利益	645,419	2.6	168,221	0.5	315,003	0.4
前期繰越利益	321,032		316,402		316,402	
中間(当期)未処分利益	324,387		484,623		1,398	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益・損失()	958,571	443,501	213,656
減 価 償 却 費	107,706	110,703	224,959
貸倒引当金の増減額(減少:)	24,384	271,256	614,577
退職給付引当金の増減額(減少:)	108,729	67,924	96,197
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	18,539	16,505	33,010
受取利息及び受取配当金	66,734	56,174	100,386
支 払 利 息	39,184	44,560	91,068
投資有価証券売却益			314,426
投資有価証券評価損		182,693	716,592
建物臨時償却			127,049
ゴルフ会員権評価損		10,500	87,330
売上債権の増減額(増加:)	13,617,210	7,621,463	990,971
未成工事支出金の増減額(増加:)	9,128,541	987,363	1,204,125
その他のたな卸資産の増減額(増加:)	4,527	262,372	472
仕入債務の増減額(減少:)	7,464,916	4,168,452	1,159,206
未成工事受入金の増減額(減少:)	3,749,507	69,875	213,363
役員賞与の支払額	35,000	40,000	40,000
そ の 他	451,826	70,528	64,209
小 計	472,880	2,712,884	979,425
利息及び配当金の受取額	60,001	49,745	90,855
利息の支払額	39,184	44,560	91,068
法人税等の支払額		143,764	442,701
法人税等の還付額	157,911		
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,152	2,574,306	536,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	35,124	20,000	
定期預金の払戻による収入	285,000	85,000	315,000
長期金銭信託の解約による収入			150,000
有形固定資産の取得による支出	10,456	7,277	777,660
投資有価証券の取得による支出	10,000	574,380	628,780
投資有価証券の売却による収入	7,000	10,000	585,223
長期保険の満期解約による収入	16,955		250,000
貸付による支出			5,000
貸付金の回収による収入	9,100	2,400	8,810
そ の 他			7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,475	504,257	95,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	2,289,135	190,652	761,311
自己株式の取得による支出	250		
配当金の支払額	250,198	250,193	250,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,038,687	440,846	1,011,504
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,007,010	1,629,203	570,402
現金及び現金同等物の期首残高	10,113,053	10,683,456	10,683,456
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,120,064	12,312,659	10,113,053

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産

販売用不動産	個別法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。
 - (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に対応する支給見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 請負工事の収益計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。
(会計処理の変更)
請負工事の収益計上基準については、従来、工事完成基準を採用していたが、当中間期における新規着工工事より、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用することに变更した。この变更は、受注高に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、また、長期大型工事について工事進行基準の採用が会計慣行として定着していることを勘案し、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。
なお、当該会計処理の変更が、従来の方法によった場合と比較して中間財務諸表に与える影響はない。
 - (2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産67千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,527,543千円	3,214,765千円	3,434,580千円
(2) 担保に供している資産			
投資有価証券	475,561千円	247,313千円	470,918千円
その他投資等	千円	150,000千円	千円
(3) 保証債務			
借入金債務に対する保証	1,300,000千円	1,020,000千円	550,000千円
分譲住宅販売に係わる 手付金等に対する保証	1,160,425千円	418,745千円	780,028千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	千円	千円	23,000千円
(5) 中間期末(期末)日満期手形の処理			
中間期末(期末)日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末(期末)日満期手形を交換日に入 出金の処理をする方法によった。なお、中間期末(期末)日満期手形の金額は、次のとおりである。			
受取手形	千円	328,129千円	631,614千円
支払手形	千円	82,210千円	52,550千円

(中間損益計算書関係)

- (1) 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい
ため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の
業績に季節的変動がある。

当(前)中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

	当中間期	前中間期
前(前々)事業年度下半期	46,612,974千円	45,931,372千円
当(前)中間期	<u>25,047,213千円</u>	<u>36,668,452千円</u>
合 計	71,660,188千円	82,599,825千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に掲記されている科目の金額
との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	12,708,050千円	13,400,531千円	10,950,919千円
預入期間が3か月を越える定期預金	598,124千円	1,098,000千円	848,000千円
有価証券勘定	<u>10,138千円</u>	<u>10,127千円</u>	<u>10,134千円</u>
現金及び現金同等物	12,120,064千円	12,312,659千円	10,113,053千円

(リース取引関係)

期別 項目	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1.リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス ・リース取引	1.リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1.リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1.リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額	
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額	
	減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額	
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額	
	機械装置	千円 3,000	千円 2,250	千円 2,550
	工具器具・備品	千円 324,864	千円 95,474	千円 102,731
	その他	千円 36,799	千円 17,988	千円 9,071
	合計	千円 364,663	千円 115,712	千円 114,352
	2.未経過リース料中間期末 残高相当額	2.未経過リース料中間期末 残高相当額	2.未経過リース料中間期末 残高相当額	2.未経過リース料期末残高 相当額
	1年内	79,390 千円	51,825 千円	57,635 千円
	1年超	150,489 千円	101,181 千円	101,909 千円
	合計	229,880 千円	153,006 千円	159,545 千円
	3.当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額及び支払 利息相当額	3.当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額及び支払 利息相当額	3.当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額及び支払 利息相当額	3.当期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利 息相当額
支払リース料	33,763 千円	24,578 千円	52,860 千円	
減価償却費 相当額	32,771 千円	23,564 千円	51,041 千円	
支払利息相当額	1,043 千円	874 千円	1,861 千円	
4.減価償却費相当額の算定 方法	4.減価償却費相当額の算定 方法	4.減価償却費相当額の算定 方法	4.減価償却費相当額の算定 方法	
リース期間を耐用年数と し、残存価格を零とする定 額法によっている。	同 左	同 左	同 左	
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっている。	同 左	同 左	同 左	

(有価証券関係)

当中間期末、前中間期末、前期末において、満期保有目的の債券で時価のあるもの、子会社株式及関連会社で時価のあるものはありません。

(当中間期末) (平成14年9月30日)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,246,208	2,624,932	378,724
(2)債 券			
国債・地方債等	99,199	100,030	830
(3)その他	10,206	7,101	3,105
計	2,355,614	2,732,064	376,450

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	73,450
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,337
その他	10,138
計	121,925

(前中間期末) (平成13年9月30日)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,880,853	3,626,754	745,901
(2)債 券			
国債・地方債等	98,229	99,943	1,713
社 債	90,620	116,040	25,419
(3)その他	10,206	6,580	3,626
計	3,079,909	3,849,318	769,408

(注) 当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損182,693千円を計上している。

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	73,450
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,337
その他	10,127
計	133,915

(前期末) (平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,236,208	2,670,412	434,204
(2)債 券 国債・地方債等	98,689	100,001	1,311
(3)その他	10,206	7,352	2,854
計	2,345,104	2,777,766	432,662

(注) 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損716,592千円を計上している。

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	73,450
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,337
その他	10,134
計	128,921

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位 千円)

項目	期 別	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	建 築	34,759,409	88.6	36,111,037	92.8	72,833,141	93.8
	土 木	1,575,635	4.0	2,389,304	6.1	4,011,273	5.2
	計	36,335,044	92.6	38,500,341	98.9	76,844,415	99.0
不動産事業等		2,923,710	7.4	423,885	1.1	817,413	1.0
合 計		39,258,754	100	38,924,226	100	77,661,829	100

(2) 売 上 高

(単位 千円)

項目	期 別	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	建 築	23,156,613	92.4	35,414,841	96.6	78,416,229	94.2
	土 木	1,517,073	6.1	857,556	2.3	4,016,290	4.8
	計	24,673,686	98.5	36,272,397	98.9	82,432,520	99.0
不動産事業等		373,526	1.5	396,054	1.1	848,906	1.0
合 計		25,047,213	100	36,668,452	100	83,281,426	100

(3) 期 末 繰 越 高

(単位 千円)

項目	期 別	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	建 築	92,468,294	94.7	87,144,781	95.5	80,865,498	97.0
	土 木	2,429,061	2.5	3,907,265	4.3	2,370,500	2.8
	計	94,897,355	97.2	91,052,046	99.8	83,235,998	99.8
不動産事業等		2,719,676	2.8	228,816	0.2	169,493	0.2
合 計		97,617,032	100	91,280,863	100	83,405,491	100